



ロシア、11日に限定的停戦 首都含むウクライナ5都市で人道回廊

[10日 ロイター] - ロシア国防省が11日に限定的な停戦を宣言し、首都キエフを含むウクライナ5都市で人道回廊を設置することが分かった。ロシア通信（RIA）が10日、ロシア国家防衛管理センターのミジンツェフ所長の情報として報じた。

5都市はキエフのほか、スムイ、ハリコフ、マリウポリ、チェルニーヒウで、市民らはウクライナ国内もしくはロシアに退避できるとした。

インタファクス通信によると、ミジンツェフ所長は声明で「モスクワ時間11日午前10時（日本時間午後4時）から、ロシアは停戦を宣言し、人道回廊を設置する」とした。



首相「展開次第で戦後最大の危機」ウクライナ侵攻巡り

岸田文雄首相は10日、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰について「事態の展開次第では世界も、日本も戦後最大の危機に陥る」との認識を示した。首相官邸で公明党の山口那津男代表と会談後、記者団に語った。「エネルギー市場の急騰など様々な緊迫した場面に直面している」と訴えた。

自民、公明両党は燃料などの価格高騰を巡り、ガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」の凍結解除も含めて検討を続ける。

山口氏は記者団に「ガソリン価格などの変化に対応できるように、あらゆる選択肢を排除しないで検討していく」という党首間の確認は維持している」と述べた。



サウジ産原油調整金、8割上昇 ロシア産からの代替観測 2000年以降最高値に

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、アジア向けに長期契約で原油を販売する際に指標価格に上乘せる調整金を大幅に引き上げる。代表油種の4月積みは3月積みに比べ8割上昇した。ロシアのウクライナ侵攻で、ロシア産原油の調達を敬遠する動きが欧州などで広がる。中東産原油の需要が代替的に増えるとの見方が強まっている。春以降、ガソリンや合成樹脂など幅広い素材価格の押し上げ要因になる。

日本の原油調達は長期契約が7割以上を占め、大部分は産油国から直接取引（DD=ダイレクト・ディール）で買う。

サウジ産の値決めのベースになるのは、アジア市場のスポット（随時契約）取引の価格だ。ドバイ原油とオマーン原油の月間平均値を指標とする。ここに、アラムコが毎月通知する油種ごとの調整金を加減して輸入価格が決まる。

アラムコは4月積みで、代表油種「アラビアンライト」の調整金を1バレル4.95ドルの割り増しと、3月積みに比べて2.15ドル引き上げる。1年前との比較では3.5倍の水準で、2000年以降の過去最高値に達した。市場では「4月積みの調整金は想定より1ドルほど高い」（マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘共同代表）との声が多い。

急伸の理由はロシアによるウクライナ侵攻だ。信用リスクの高まりや社会的な批判を受けて、欧州の石油会社の間ではロシア産原油の調達を回避する動きが広がる。米国は8日にロシア産原油の輸入を禁止した。

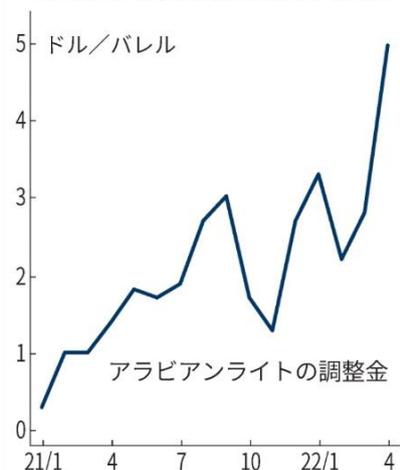
ロシア産原油は世界生産の1割を占める。英BPの統計によると20年に欧州が輸入した原油の3割がロシア産で、今後は中東などで代替調達が進むとみられる。

アジアでも日本を筆頭に中東産の輸入依存度が高い国が多い。需給が引き締まるとの見方から原油の国際価格は急騰しており、アジア指標である中東産のドバイ原油のスポット価格も7日、08年7月以来の高値を付けた。今回の調整金の引き上げも、需給が逼迫するとの見方を反映した。

需給が引き締まり価格が高騰するなかでも、中東産油国が追加増産に動くかは不透明だ。リビアで武装勢力が一部の油田を閉鎖し生産量が減少するなど、供給不安も生じている。

日本では原油の輸入価格上昇の影響で、既にガソリン価格が08年以来の高水準だ。一段と高くなった原油が使われると、素材価格の上昇要因となる。家電製品や食料品といった幅広い日用品も価格の上昇圧力は高まっている。企業や家計の負担はさらに重くなりそうだ。

需給逼迫感を背景に急伸した





アブダビ投資機関全株売却

コスモエネHD 15年の資本提携に幕

コスモエネルギーホールディングスは9日、筆頭株主のアブダビ政府系投資機関ムバダラ投資会社（コスモ株は子会社のインフィニティ・アライアンスを通じて保有）が、保有するコスモ株（普通

株式1330万株15・7%）をすべて売却すると明らかにした。コスモは同日開いた取締役会で、同社保有分の海外売出しを承認。売出しに関する主幹会社JPMorganが1株2450円（9日

の終値をもとに算定）で全株を引き取り、売却す。ムバダラは2007年9月にコスモエネルギーホールディングス（当時コスモ石油）の株式20・76%を取得。資本・戦略提携のも

と、筆頭株主の立場でコスモの社外取締役2人が就任していた。2021年8月に保有していた1760万株のうち430万株を売却し、比率は15・7%に下がったが、引き続き筆頭株主の地位は維持していた。コスモは今回の株式売出しについて、アブダビ首長国では約50年にわたる石油開発事業や原油・石油製品調達などの事業活動、日本

語教育サポートや環境保全活動など、多岐にわたる分野で長期的関係を築いており、グループの事業活動への影響はない。今後も同国企業とのパートナーシップを通じて、新たな事業案件発掘や2050年カーボンネットゼロ宣言実現に向けたCCS・CCUSなどの技術開発・適用に関する検討を積極的に行っていくとしている。



米エネ大手、LNG6割増産 欧州の脱ロシア見据え

【ヒューストン=花房良祐】米エネルギー大手のセンプラ・インフラストラクチャーは、三井物産などと合弁で運営する同国南部の液化天然ガス（LNG）プラントの生産能力を2027年に現在より6割増やして年約1900万トンにする。増産分は欧州やアジアへの輸出に振り向ける。ロシアのウクライナ侵攻で欧州はロシア産ガスへの依存を減らす方針だ。米国は中長期的に輸出体制を整え、ロシアへの圧力を高める。

米ルイジアナ州のLNGプラント「キャメロン」の年産能力を約675万トン高める。投資額は明らかにしていないが、数千億円規模となるもようだ。23年に液化設備の設計と工事を始める。ダン・ブルイエット社長が日本経済新聞の取材で明らかにした。

キャメロンはLNGプラントとして米国で有数の規模を持つ。センプラが50.2%、三井物産と三菱商事、日本郵船の日本3社が計33.2%、仏トタルエナジーズが16.6%をそれぞれ出資して運営している。

米国はウクライナ侵攻を受けてロシア産の原油や天然ガス、石炭などの輸入を全面的に禁止することを決めた。ロシアの主要な外貨獲得手段であるエネルギー収入を細らせ、侵攻を続けるロシア経済に打撃を与える。

欧州もロシアへのエネルギー依存の引き下げを急ぐが、ドイツなどはロシア産ガスの調達比率が高く、禁輸には踏み切れていない。米国はLNGの輸出体制を整えることで欧州の脱ロシアを支援し、経済制裁を中心とする対ロ包囲網を強固にする狙いだ。

欧州は天然ガスの全量をロシア以外からの調達に切り替え、北米やアフリカからLNGを集めても22年は全需要の約1割にあたる4000万トン規模が不足するとされる。米国やカタールでガス田の新規開発などが進んでおり、27年前後には不足分は縮まるとみられる。キャメロンでの増産は中長期的にエネルギーのロシア依存を減らすことにつながる。

ブルイエット社長は「ロシアや欧州の情勢を見ていると、（現状は）米国などでは世界の需要を満たすガスを十分に生産していない」と指摘。そのうえで「現在の価格や需要増をみると、増産計画の経済性の確保は容易になる」と述べた。

米国では深い地中の岩盤層に閉じ込められた石油や天然ガスを取り出す「シェール革命」で天然ガスの生産が急増している。22年にはカタールやオーストラリアを抜いて世界最大のLNG輸出国になる見通しだ。

センプラのグループ全体の売上高は約129億ドル（約1兆5000億円）。持ち株会社を通じてLNGや発電所の運営などエネルギー事業を幅広く手掛ける。